

事務事業名	庁用自動車維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	道路運送車両法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
庁用自動車			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	30,878		27,754		33,860		
		人件費	11,289		12,209		13,044		
目 的		総事業費	42,167		39,963		46,904		
管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		885					
		一般財源		32,975					
		合 計		33,860					
手段、手法【実施手法：直営】									
車両整備員による日常の整備点検を徹底し、車両故障の発生を極力抑え、故障時等は、即修理できる体制を整えると共に、車両の長期使用を図ります。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	庁用車両の定期点検				単位	台
			内容説明	3・9・12ヶ月点検車両台数					
			指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	43	45	46		
				実 績	46	46	――		
		活動指標 2	名称	庁用自動車の車検				単位	台
内容説明	車検車両台数								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度				
	予 定		30	33	33				
	実 績		32	34	――				
活動指標 3	名称	日常点検による車両台数				単位	台		
	内容説明	車両整備員による点検台数							
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	74	74	75				
		実 績	74	74	――				
課 題	活動指標 4	名称					単位		
		内容説明							
		指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定						
			実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	「庁用車両の運行管理に関する基本方針」に基づく車両の計画的更新及び減車を行っていきます。					

事務事業名	庁用備品等の整備及び管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	大木博之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
庁内各部門で使用する備品等			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	3,264	3,411	3,420		
		人件費	890	888	888		
目 的		総事業費	4,154	4,299	4,308		
庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,420			
		合 計		3,420			
手段、手法【実施手法：直営】							
全庁的に事務機器（机、イス、キャビネットなど）の需要を把握するとともに、保管換や一括購入を実施することにより購入費の節減を図りながら、効率的な機器の整備を行います。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	事務機器需要調査		単位	回
			内容説明	事務機器導入計画の把握			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	1	1	1
成 果（効果・予測）			実 績	1	1	— — —	
効率的な事務執行と職員の労働環境整備につながります。		活動指標2	名称	事務機器整備件数		単位	台
			内容説明	整備件数（新規分＋保管換分等）			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	162	217	295
			実 績	304	395	— — —	
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
			実 績			— — —	
経費の節減を図りながら、適切な執務環境を整備するため、庁用備品等の新規導入や更新について慎重に判断していく必要があります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
		I：現状のまま継続 物品管理台帳を活用し、庁内での再利用の促進を図ります。			

事務事業名	工事等検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
130万円を超える工事及びそれに伴う委託		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	166	215	272
	人件費	12,754	12,730	12,950
目 的	総事業費	12,920	12,945	13,222
発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・発注工事及び委託毎に、検査基準に基づき履行状況を検査し評価します。 ・評価が標準を下回った工事（不良工事）については入札参加保留措置等により再発を防止します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			272
	合 計			272

活動指標1	名称	検査実施件数			単位	件
	内容説明	年間検査実施件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	229	199	190	
		実 績	248	215	――	
	活動指標2	名称				単位
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	電子納品（工事写真）の普及、促進に努めます。 検査業務の参考資料の作成、配布、研修会の開催等により、課題を達成するよう努めます。					

事務事業名	庁用共通帳票類印刷・管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内で使用する共通帳票類		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	823	1,184	960
	人件費	741	740	520
目 的	総事業費	1,564	1,924	1,480
封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 封筒等庁内で使用する共通帳票類の一元化（印刷、配布、管理）を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		960
		合 計		960

3. 活動内容

活動指標1	名称	封筒払出数			単位	束
	内容説明	各事業課に配布した共通封筒の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,800	1,700	1,700	
		実 績	1,688	2,048	―――	
活動指標2	名称	白図払出数			単位	枚
	内容説明	公用資料として各事業課に配布した数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	201	267	―――	
活動指標3	名称	賞状払出数			単位	枚
	内容説明	公用資料として各事業課に配布した数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
		実 績	1,106	1,311	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	全庁的に共通して使用する帳票類に限られているため、現状のまま継続することとします。					

事務事業名	普通財産管理運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法（第238条～）、地方財政法第8条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	9,150	4,573	5,124
	人件費	13,818	12,902	8,140
目 的	総事業費	22,968	17,475	13,264
普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・草刈の実施、木柵の設置、建物の修繕による維持管理をしています。 ・未利用地の有効活用として、その利用目的に応じた有償、無償貸付及び売払いを行います。 ・公有財産システムの活用により、市有財産（土地、建物等）を適切に把握し、効率的な管理を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,124
		合 計		5,124

3. 活動内容

活動指標1	名称	草刈、柵等の設置件数			単位	件
	内容説明	年度内に実施した件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	8	10	6	
		実 績	6	4	――	
活動指標2	名称	貸付件数（普通財産）			単位	件
	内容説明	有償、無償を問わず貸付実績				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	113	119	121	
		実 績	120	119	――	
活動指標3	名称	処分件数			単位	件
	内容説明	年度内売払い実績				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	5	2	
		実 績	2	4	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	普通財産の適切な維持管理に引き続き努めるとともに、未利用地については、実情に合わせて売却、貸付、有効活用等に向けた検討を案件ごとにその都度、進めていきます。					

事務事業名	市有建築物火災共済事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法第263条の2				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	81	83	82
	人件費	3,707	3,700	3,700
目 的	総事業費	3,788	3,783	3,782
市有建築物を災害から守り、安定した市民サービスの提供に努めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 全国市有物件災害共済会の建物共済に加入し（単年度契約）、加入手続きを管財課管財担当で一括して行っています。なお共済分担金の予算要求は、各財産所管課が行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		58
		一般財源		24
		合 計		82

活動指標1	名称	加入件数		単位	件
	内容説明	継続＋新規			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			703	766	863
		実 績	743	843	――
活動指標2	名称	年間事故発生件数		単位	件
	内容説明	補償件数			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			4	3	3
		実 績	3	4	――
活動指標3	名称	支払総額		単位	円
	内容説明	保険料総額			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			8,892,078	9,050,505	9,353,183
		実 績	8,977,214	9,321,095	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	財産の保全のため、各所管課の財産取得時に建物共済の加入を周知するとともに既存加入物件の不測の災害等に引き続き備えます。					

事務事業名	市庁舎維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方財政法第8条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
		事業費	397,295	382,501	394,743			
		人件費	20,193	18,166	19,610			
目 的		総事業費	417,488	400,667	414,353			
市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金		0			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 施設の光熱水費、電話料の支払いやそれらの節減対策、各設備機器の保守点検委託による維持管理、施設や情報関連設備の維持補修を行います。			県支出金		329			
			市債		0			
			その他		2,286			
			一般財源		392,128			
			合 計		394,743			
3. 活動内容								
活動指標1	名称	建物設備等補修件数				単位	件	
	内容説明	建物設備等補修実績						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	80	66	60			
		実 績	60	50	――			
成 果（効果・予測）								
市庁舎等施設の適切な維持管理が行われています。		活動指標2	名称	年間施設維持管理日数			単位	日
課題 施設の老朽化が進んでいるため、日々の維持管理の重要性が増していることから、的確な点検整備が求められています。	内容説明		電気機械設備運転、清掃、警備、電話交換等業務日数					
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	365	366	365		
			実 績	365	366	――		
	活動指標3	名称	維持管理対象敷地面積				単位	㎡
内容説明		本庁舎、分庁舎、第2分庁舎、桜ヶ丘連絡所等の敷地面積						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	22,031	22,031	22,031			
		実 績	22,031	22,031	――			
活動指標4	名称	維持管理対象建物面積				単位	㎡	
	内容説明	本庁舎、車庫棟、会議室棟、分庁舎、第2分庁舎等床面積						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	16,259	16,259	16,259			
		実 績	16,259	16,259	――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	本庁舎の老朽化が進んでいることから、維持・補修等の業務が増えており、長期的な視点に立ち対応を検討していく必要があります。				

事務事業名	市庁舎施設大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方財政法第8条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	487,363	39,316	65,592		
		人件費	5,930	5,920	5,920		
目 的		総事業費	493,293	45,236	71,512		
市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営】 ・公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。		県支出金	0				
		市債	61,400				
		その他	0				
		一般財源	4,192				
		合 計	65,592				
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	大規模改修工事数				単位	件
	内容説明	年度内工事数					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	3	3	3		
		実 績	5	3	――		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
施設の老朽化が進んでいるため、大規模に改修しなければならない箇所や更新すべき機器が増えています。また、時代の要請から施設の省エネ対策やバリアフリー化が求められています。							

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市庁舎の適正な維持管理等に引き続き努めます。					

事務事業名	電気保安施設管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	電気保安係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	電気事業法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
高圧で受電している公共施設（自家用電気工作物）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	34,130	18,579	65,145
	人件費	17,257	19,282	23,680
目 的	総事業費	51,387	37,861	88,825
市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・ 日常点検、定期精密点検を計画的に実施します。 ・ 各工事担当課と計画立案からの参画及び調整を行い、効率的・経済的な整備に努め、適正な保守管理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		65,145
		合 計		65,145
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	日常巡視点検回数		単位 回
	内容説明	施設が稼働状態で点検を行った回数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	640	603
		実 績	640	608
活動指標 2	名称	定期点検回数		単位 回
	内容説明	施設を停電させ点検を行った回数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	56	53
		実 績	56	53
活動指標 3	名称	啓発活動回数		単位 施設
	内容説明	電気安全等の啓発活動を行った施設数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	76	72
		実 績	76	72
活動指標 4	名称	点検報告書確認件数		単位 回
	内容説明	提出された報告書の確認、チェックの件数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	959	923
		実 績	959	919
課 題	・ 施設の老朽化に伴い改修が必要であるが、改修が計画どおりに実施出来ていない。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・法令に基づく保守管理業務であることから、引き続き保安管理業務の外部委託（50施設）を実施します。 ・公共施設保全計画と整合性を取りながら、耐用年数や劣化状況等を勘案し、高圧受電設備保全計画に基づき補修を実施していきます。 ・自家用電気工作物の老朽化が進んでいるが、計画通りに補修等が出ていないことから、事故や故障により施設の利用停止等が起こらない様に、電気設備の状態を注意深く見極めながら点検を実施していきます。					

事務事業名	営繕業務受託事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	営繕係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	建築基準法				
		公共工事の品質確保の促進に関する法律				
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,670	1,834	1,917
	人件費	63,011	71,780	64,380
目 的	総事業費	64,681	73,614	66,297
公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画に基づき、適正な時期に、改修工事等の設計監理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,917
		合 計		1,917

3. 活動内容

活動指標1	名称	受託業務件数（工事、設計、監理）			単位	件
	内容説明	年度内受託件数（工事、設計、監理）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	109	78	71	
		実 績	113	81	――	
活動指標2	名称	工事定例会議			単位	回
	内容説明	工事現場における定例会議（主に大型の物件で実施）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	280	280	250	
		実 績	280	268	――	
活動指標3	名称	現場監督業務			単位	回
	内容説明	現場確認・検査等の現場での立会				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	656	656	585	
		実 績	656	647	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共施設保全計画に基づく改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図るとともに、市民が安心安全に利用できる施設づくりを推進します。 国や県、他市町村、建設業界の動向に注視し、週休2日制をはじめとする働き方改革に応じた工期の設定や適正な工事金額の算出に努めます。					

事務事業名	庁用自動車配車・運行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	道路交通法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
共用車及び貸出車			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	3,014	2,652	3,947	
		人件費	37,351	37,682	41,024	
目 的		総事業費	40,365	40,334	44,971	
共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・共用車両の運行と貸出車両の貸出については、事前に使用申込により受付をし、配車の手続きを行います。 ・車両が故障した時などで、緊急に車両が必要となる場合は、レンタカー等の活用など柔軟に対応します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,947		
		合 計		3,947		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	バス等共用車両及び貸出車両数			単位	台
	内容説明	メンテナンスリース車を含む維持管理をしている車両の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	74	74	74	
		実 績	74	74	――	
活動指標 2	名称	バス等共用車運転員数			単位	人
	内容説明	バス2台・乗用車4台				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標 3	名称	庁用車両整備計画			単位	台
	内容説明	庁用自動車の更新を合理的かつ適正に実施する。				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	8	8	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
共用車両の運行委託化や、貸出車のメンテナンスリース化が効率性、経済性の観点から有効なのか検証する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度 Ⅰ：現状のまま継続
	運転員の退職者補充を行わず、現行の職員数で共用車両の運行業務を行ないました。 運行業務の委託化の検討やリース車の経済性の検証などを引き続き行なっていきます。				

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
マスコットキャラクター			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	74	74	74	
目 的		総事業費	74	74	74	
マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・マスコットキャラクター（緑の精「やまともつく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまところん」）の利用申請に対し、利用の目的・方法が適正な場合は許可します。 ・マスコットキャラクターを市の通知文書、発行図書などに登場させるほか、イベントや市内各種施設、案内表示などでも活用していきます。						
成 果（効果・予測）						
市民と行政が共通のシンボルを持つことにより、市のイメージアップを図ることができます。						
課 題						
市に関連するキャラクターが複数あるため、他のキャラクターとの関係を整理したうえで、マスコットキャラクターの活用を図っていく必要があります。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	利用申請件数			単位	件
	内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	5	5	
活動指標2	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
活動指標3	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
活動指標4	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定
	名称		単位			
						内容説明
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
						予 定

事務事業名	公拡法に基づく買収協議に係る事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公有地の拡大の推進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
都市計画施設区域内、道路法で決定された道路区域内及び都市公園で決定された公園区域内において、一定規模以上の土地を有償譲渡しようとする地権者など	事業費	0	0	0
	人件費	741	666	740
目 的	総事業費	741	666	740
市が、必要な土地を先買いすることにより都市施設の計画的な整備を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市が届出・申出を受付し、買取協議希望の有無を確認します。買取を希望するときは交渉権を優先的に得ることができます。届出・申出された土地に対する買取希望の有無を、申請者へ通知します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
3. 活動内容				
活動指標1	名称	届出件数（公拡法4条）		単位 件
	内容説明	土地有償譲渡届出		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	7	7
		実 績	13	5
活動指標2	名称	届出件数（公拡法5条）		単位 件
	内容説明	土地買取希望届出		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	2	2
		実 績	3	2
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	届出・申出された土地の要件により、県や都市再生機構への買取希望を照会するため、回答を得るのに一定の期間を要します。申請の受付から3週間以内での回答通知を厳守するため、遅滞なく事務を遂行する必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	事案ごとに担当課との連絡を密にし、迅速な事務処理と制度の説明を工夫していきます。					

事務事業名	土地価格評価に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市が取得、処分、交換を予定する①100㎡以上の土地、②1事業1000万円以上の土地	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	741	666	740
	総事業費	741	666	740
目 的 取得、処分、交換する土地の価格決定について公正を期します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 庁内各所管からの評価依頼に基づき、鑑定士による評価、地価公示価格、基準地価格並びに近傍地の取引価格などを考慮し、予算の範囲内で適正な価格を決定します。価格の決定は市職員6名からなる土地価格評価委員会が行います。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	0
			合 計	0

3. 活動内容

活動指標1	名称	開催回数		単位	件
	内容説明	土地価格評価委員会の開催件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	3	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	公共事業の実施に合わせ、土地価格評価委員会を開催し、適切な土地の価格評価に努めます。					

事務事業名	土地開発公社連携事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地開発公社を通じて取得する公共用地、公有地、代替地		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	741	666	740
目 的	総事業費	741	666	740
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与します。 手段、手法【実施手法：直営】 公共用地等の取得が急遽必要となった場合に、土地開発公社へ用地取得を依頼します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	公有地売却事業			単位	件
	内容説明	公有地の売却件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	理事会開催回数			単位	回
	内容説明	理事会の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	土地開発公社への用地取得依頼は、先行取得の必要性が生じた用地について行います。					

事務事業名	行政境界管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民、事業者、地方公共団体等			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	297		296		222	
目 的		総事業費	297		296		222	
市の行政境界の確定をします。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0		
手段、手法【実施手法：直営】 確認書の取り交わし並びに境界の明示及び証明です。		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				0		
		合 計				0		
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	協議件数				単位	件	
	内容説明	確認申請等を受けて隣接市等と協議・調整した件数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	0	0	――			
活動指標 2	名称	証明件数				単位	件	
	内容説明	確認証明申請により諸証明を行った件数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	0	2	――			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題		近隣市との境界確定は行われているものの、確定時期が古い境界があり、境界の確認図面が現況と異なっている部分があるものがあります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	適正な事務処理を継続させるとともに、本市の行政境界を日頃把握して隣接市との協議に備えます。					

事務事業名	保全計画運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	宮繕係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	建築基準法				
		地方財政法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成07年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	181		5,012		6,667	
		人件費	18,533		20,720		20,720	
目 的		総事業費	18,714		25,732		27,387	
効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		6,667				
		合 計		6,667				
手段、手法【実施手法：直営】								
公共施設保全計画に基づく施設点検や計画的な改修工事により、公共建築物の維持管理を行います。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	施設点検件数					単位	件
	内容説明	保全計画対象施設の点検実施件数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定	106	108		108		
		実 績	106	108		――		
活動指標 2	名称	保全計画関係課会議					単位	回
	内容説明	保全計画による施設点検等の説明会実施回数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定	0	1		1		
		実 績	1	1		――		
活動指標 3	名称	改修に伴う施設所管部署打合せ					単位	回
	内容説明	実施計画に計上するまでの改修内容やスケジュール等の打合せ						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定	0	168		168		
		実 績	72	168		――		
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度		
		予 定						
		実 績				――		
課 題								
施設の老朽化や改修時期の集中化により、年間の維持補修費が増加する傾向にあります。								
施設の長寿命化を図りつつ、計画的に改修工事を実施する必要がありますが、財政状況や施設の劣化状況など、改修時期を変更せざるを得ない場合もあるため、施設の								
不具合による事故や利用者への影響などが生じないよう、施設の老朽度を的確に把握しておく必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	公共施設保全計画により、事業の実施時期、事業費の平準化を行い、計画的かつ効果的な保全を行います。 また、定期的に施設点検を行い、施設の劣化状況の把握や施設台帳を整備しながら、保全計画の進行管理を実施します。					

事務事業名	市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	今井 靖

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民活動拠点ベテルギウス		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	38,001	42,334	41,409
	人件費	4,338	5,825	7,030
目 的	総事業費	42,339	48,159	48,439
市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 建物衛生管理・清掃・各種保守点検を委託により実施し、施設を適正に維持管理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,679
		一般財源		38,730
		合 計		41,409

3. 活動内容

活動指標1	名称	維持管理件数		単位	件
	内容説明	委託件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	14	14	14
		実 績	14	16	――
活動指標2	名称	修繕等件数		単位	
	内容説明	修繕を行った件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	3	3
		実 績	9	7	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

課 題					
・旧図書館及び生涯学習センターを改修した施設であるため、既存部分を含め必要に応じ補修等を行い、適切に維持管理していく必要があります。 ・光熱水費をはじめ、維持管理に必要な経費の縮減に努める必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	維持管理費の削減に努めながら施設を維持していく必要があります。 設備の老朽化に伴い、計画的に施設管理を行う必要があります。					